

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 海士町、宮津市

代表団体名 海士町

事業名称 映像配信システムを利用した交流促進事業

1. 事業実施概要

両地域は、離島・半島といった地理的ハンデにより、過疎・少子高齢化が著しく地域活力が低下しているが、地域資源を活用した特産品の開発販売や観光交流人口の拡大に向けた地域再生の取り組みは急務である。また、地域住民が主体となって地域の活動や情報を発信することで都市住民との交流を促進する必要がある。このため、地域住民自らが地域の共感が伝わる動画投稿のできるウェブサイトを立ち上げ、それらの情報を都市部のオープンな場所に設置するディスプレイに魅力ある地域の映像配信を可能とすることで、両地域への交流人口の増加、地元特産品の販売増加といった地域活性に繋がる活動を促進する。

今年度は、住民へのICT知識と技術普及を図り、住民ディレクター、住民レポーターを養成するとともに、地域発の動画コンテンツ、Webコンテンツを作成する。さらに、高度な人材を育成していくために地域コンテンツクリエイター養成を行うなど、外部との交流を通じ、情報発信力の強化を行っている。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
住民ディレクター数 海士町人口 2500 名の 3% 宮津市人口 21000 人の 0.2%	新規に 海士町 10 名（計 44 名） 宮津市 10 名（計 20 名）	新規に 海士町 10 名 （計 44 名） 宮津市 10 名 （計 20 名）	○	講習会等終了時にアンケート調査実施。制作した作品をカウントし、集計を取る。
住民レポーター数 海士町人口 2500 名の 3% 宮津市人口 21000 人の 0.2%	海士町 50 名 宮津市 50 名	海士町 50 名 宮津市 50 名	○	講習会等終了時にアンケート調査実施。制作した作品をカウントし、集計を取る。
地域コンテンツクリエイター数	海士町 5 名 宮津市 5 名	海士町 5 名 宮津市 5 名	○	本モデルシステムで登録等、WEB サーバーのログ

1917 海士町 20 成果

				データ
動画作品数	海士町 50 本 宮津市 50 本	海士町 50 本 宮津市 50 本	○	実数による
公衆ディスプレイ設置数	4 台	4 台	○	実数による
スポンサー獲得数	5 団体	5 団体	○	実数による
地域交流人口	10%増	7%増	△	前年度比。実数による
ネットユーザー	1 万人	1 万人	○	WEB サーバログ、WEB アンケート調査

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

宮津市の住民ディレクターにおいては、イベントやまちづくり活動の報告に関するコンテンツが多いことから、首都圏等において地域をアピールする情報が少なかったため、目標通りの交流人口に達しなかった。一方、海士町においては、首都圏に特産品情報や観光情報等を発信したことにより、予定通り目標を達成することができた。今後はやはり、都市住民に対し、地域の魅力ある情報を定期的に発信していくことが重要と思われる。このため、次年度においては、コンテンツ制作の研修会等を積極的に展開し、住民ディレクターや住民レポーターの技術向上に努めていきたい。

<委託業務説明書>

1 平成20年度事業実施において明らかとなった課題

2年目となる本事業は、両地域が主体的に住民や来訪者を巻き込み、住民ディレクターやレポーターは着実に成果を上げている。特に、都市部からクリエイターを招き、コンテンツづくりの講習会などを定期的開催し、高品質の作品が作られるようになり、住民の中にはセミプロ並の技術者が養成されつつある。また、実際の配信の現場においても、カフェや居酒屋などから産地の安心安全な地域情報を配信するよう具体的な要望が上がり、消費者からは、コンテンツクイズなどを通じて産地を知りたい、産地に行ってみたい、さらには動画を投稿したいという動きが現れるなど、ICTコンテンツと環境を通じた新たな信頼関係が構築されつつある。来年には、携帯電話からの動画投稿も可能となることから、一層の地方と都市の交流促進が高まるものと期待をしている。

一方、海士町と宮津市相互による住民ディレクター交流が功を奏し、物産の販売促進やレシピの公開、産業体験交流などが活発となり、ICTを利活用した新たな発想や視点でものづくりや人づくりの活動が高まってきていると同時に、定住者（今年度実績11名増）や起業者（今年度実績3社10名）の増加にも一定の効果が表れてきた。

ただ、ICT講座や講習会などは、行政の一般財源に頼らざるを得ないのが現状で、住民からの要望全てに応えられる状況にはないため、今後は、住民ディレクターが中核人材となって指導できる環境を整備する必要がある。

2 自律的・継続的運営の見込み

①住民ディレクター事業

住民自らが地域取材し、情報発信する事業は、すぐには利益を生まないが、地域課題を自ら解決する地域力の育成に大きな効果が期待できる。また、情報発信による都市住民との交流も昨年度を上回り、都市住民のニーズやマーケティングに役立っている。コンテンツの制作面では、住民自らが行っているため、相当廉価で作られていることが実証されている。

②映像交流プラットフォーム事業

本システムをASP型システムとして低コストで供給することにより、その地域に応じた独自の動画サイトを立ち上げることができ、関係業者による物産や観光誘致活発化する。また、Web利用者が一定数に達した段階から広告や環境など、CSRとしてのメディア機能展開に期待がもてる。

③公衆ディスプレイ事業

独自の設置、設置事業者との連携等から、コンテンツ提供者の協働運営が実現しつつある。新宿区四谷の居酒屋では、島根県内の自治体や業者、離島のネットワークを活用して、連日午前11時～夜12まで放送を続けており、お客、店舗、自治体、産地の一体感がディスプレイを通じて醸成されてきた。参加、交流、共感から新しい都市と地方の関係が生まれていると感じる。

3 今後の展開方針

本配信システムをモデル化していくためには、地域の参加が不可欠となる。地域では「特産品販売」、「交流居住（二地域居住）」、「体験観光や産業観光等の多様な産業創出事業」、「健康福祉サービス」

1917 海士町 20 成果

等の地域活性化策を一層進める必要性があり、そういったニーズにあったコンテンツカテゴリーを協働で作成し、プロモーション力を高め、都市住民にアピールすべく展開手順を構築したい。

また、公衆ディスプレイと連携を行ってくれるケーブルテレビなどへのコンテンツ供給の体制もできれば、地域の知名度を一層上げることができ、さらなる交流促進に期待がもてる。

また、今後の運営体制で需要となるのが収入計画である。本事業は、将来、システム利用料（ASPサービス）、広告や企業CSR費、コンテンツ提供費が主な収入源となる。このため、今年度は5月に沖縄県久米島にて開催された全国離島振興協議会総会でICT事業のPRを行い、複数の自治体からの参加に関する問い合わせが寄せられている。また、県観光協会や世界遺産石見銀山の江津市からの運営参加も検討されている。

いずれにしても自律的規模の普及が可能となるよう今後も海士町&宮津市が一步リードして先端を走る必要がある。

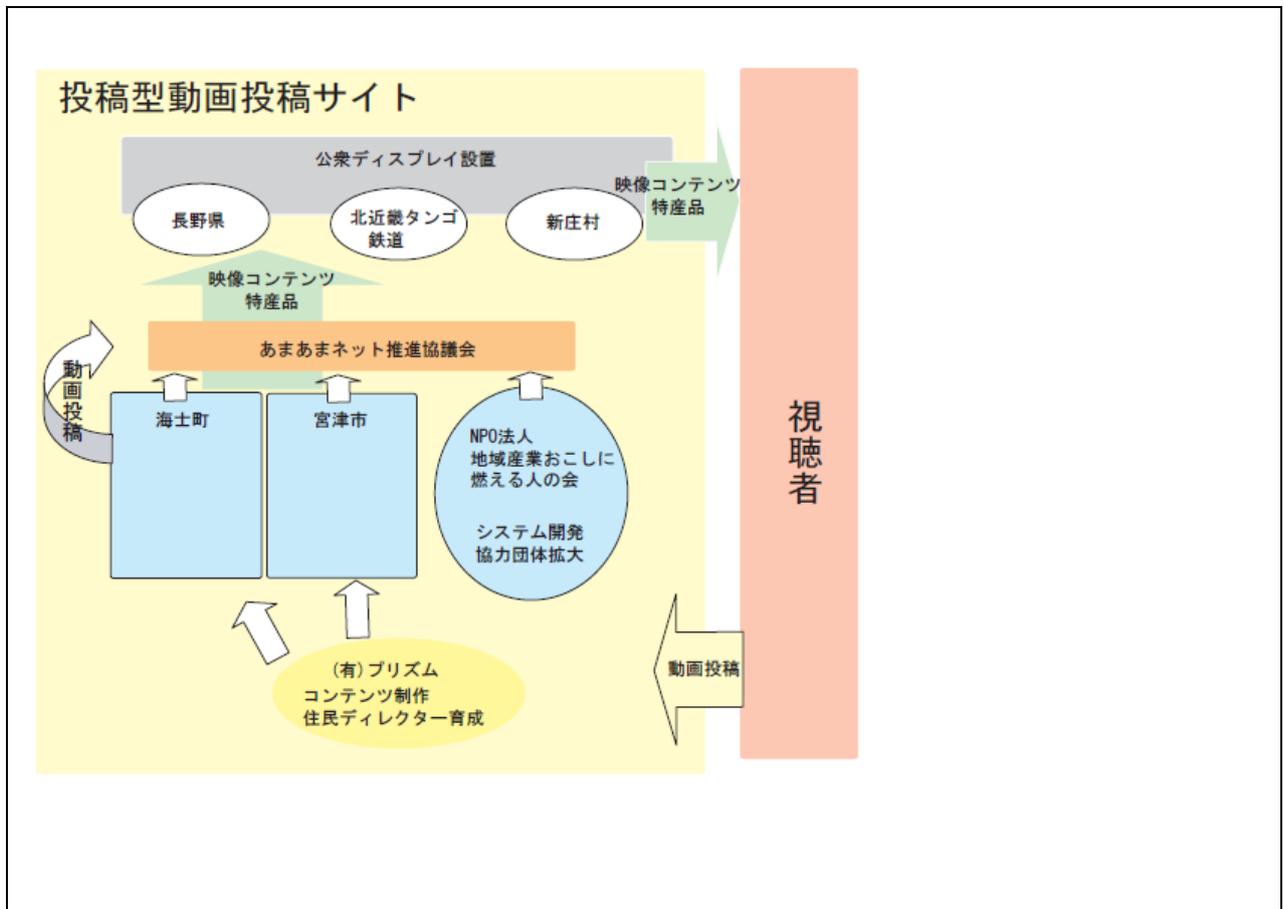
<実施体制説明書>

1 実施体制

a) 協議会等の概要

名 称	あま・あまネット運営協議会
取組状況	<p>【目的】 本事業において開発される映像配信システムにおいて、システムの開発・運営方針の協議、都市部住民へ向けた映像コンテンツの内容精査、公衆ディスプレイ設置及びコンテンツ配信箇所の策定、システム使用団体（自治体・NPO 法人等）及びスポンサー獲得を行うべく設立された。</p> <p>【H19 年度活動実績】 平成 19 年 11 月 14 日 第 1 回運営協議会開催（協議会設立） 平成 20 年 1 月 21 日 第 2 回運営協議会開催 平成 20 年 3 月 26 日 第 3 回運営協議会開催（共感を伝える地域メディア・キックオフイベント開催）</p> <p>【H20 年度一次契約分活動実績】 平成 20 年 4 月 25 日 第 1 回運営協議会開催 平成 20 年 6 月 6 日 第 2 回運営協議会開催</p> <p>【H20 年度二次契約分活動実績】 平成 21 年 7 月 11 日 第 1 回運営協議会開催 平成 20 年 9 月 11 日 第 2 回運営協議会開催 平成 21 年 1 月 22 日 第 3 回運営協議会開催 平成 21 年 3 月 5 日 第 4 回運営協議会開催</p>

b) 協議会の体制



2 各主体の役割

NO	名 称	役 割
1	海士町 海士町観光協会	ASP システムの開発 島民ディレクタの養成 海士.TV の放映 島根、首都圏へ公衆ディスプレイの設置
2	宮津市 宮津商工会議所 (宮津メディアセンター)	住民ディレクタの養成 宮津.TV の放映 宮津、関西エリアへ公衆ディスプレイの設置
3	NPO 法人地域産業おこ しに燃える人の会	ASP システムの企画、運営への助言
4	北近畿タンゴ鉄道	特急停車駅へ、公衆ディスプレイの設置 関西エリアのターミナルへ公衆ディスプレイの設置
協力団体		
5	有限会社プリズム 浪江懇談会	ディレクタ養成の講師
6	株式会社ふるさと海士 有限会社隠岐潮風ファ ーム 宮津 美しさ探検隊 (NPO)	動画コンテンツ作成
7	(社)天橋立観光協会	広報 動画コンテンツ作成
8	島根県 京都府	広報
9	秋葉原タウンマネージメ ント(株)	動画コンテンツ作成支援及び PR 協力
10	財団法人日本離島セン ター(予定)	動画コンテンツの提供、モデル実証への協力
11	新庄村(岡山県) ふるさと吉田村(島根 県)	動画コンテンツの提供、モデル実証への協力

1917 海士町 20 成果

12	まちづくり北 北ケーブルテレビ 北区（予定）	動画コンテンツの提供、モデル実証への協力
13	Will さんいん	ASP システムの企画、運営への助言
14	NTT 西日本	ASP システムの企画、運営への助言

事業実施進行表

実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H21 1月	2月	3月
協議会等設立・ 準備会合									
協議会等開催	△		△				△		△
システム構成の 検討・決定	→								
システム構築に 係る競争入札	→								
システム設計		→							
システム稼働							→		
報告書作成								→	

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

- [1]ロコミサイト <http://locomi.jp/>
- [2]地域映像型ロコミポータルサイト <http://ama.locomi.jp/>
- [3]海士町オフィシャルサイト <http://www.town.ama.shimane.jp/>
- [4]隠岐の離島にクリエイター集合 <http://ama.weblogs.jp/>
- [5]宮津TV <http://tango-tv.net/medias/show/67>

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名 海士町、宮津市

代表団体名 海士町

事業名称 映像配信システムを利用した交流促進事業

1 概要

地域と都市をつなぐ映像交流プラットフォームとして、平成19年度に開発した映像交流DBを元に「映像型地域口コミポータルサイト」、「携帯用映像データベース開発」、「公衆ディスプレイビューワー開発」を行った。地域映像ポータルサイトは、登録ユーザーごとのマイページ、地域の特性に合わせたコミュニティ機能を搭載、都市部ユーザーと地域との交流促進を図った。また携帯用映像データベースと連動し、PCからだけではなく、携帯電話で撮影した映像を手軽に携帯から投稿可能にした。携帯電話に搭載されたGPS（位置情報）機能を利用することで、撮影場所の記録も同時に可能にしており、ユーザーの旅行記など、地域内での行動記録としても活用できる。都市部への地域情報発信として、公衆ディスプレイビューワーを都内数カ所（コミュニティスペースや居酒屋等）に設置。設置場所に合わせたコンテンツ選択、配信方法の選択を可能にし、季節に合わせた旬な情報を提供可能にしている。また、他地域モデルとの利活用実験も行った。

2 運用結果

H19年度モデルの運用を進めながら、H20年度12月より段階的に拡張機能の実施を行った。映像型地域口コミポータルサイトへのユーザー登録状況20名に対し、アクセス数は800～900件/月程度となっており、年間通して1万件を超える結果となった。ただし、視聴のきっかけまでは作れているが、アクセス数に対して都市部からのコメントは少なく、コンテンツの質に左右される結果となった。携帯からの投稿は、PCに詳しくない高齢者や子供でも手軽にできるため、今後ハイシーズンの観光客に取組への認知・参加を促すことに大きく貢献することが可能である。公衆ディスプレイモデルは地域産品を扱う都内の居酒屋数カ所に設置し、旬な映像や産品の映像、プレゼント企画等を配信。観たものがそのままお店で食べられることから、産品販売へ有効な手段であることが確認できた。また、鶴ヶ島市が取り組んでいる「寄付による地域協働活性化モデル」のSNS、寄付システムとの連携実験を行い、映像交流プラットフォームとして、他地域モデルとの連携が可能であることが確認できた。

3 課題・改修の必要性

システムやGUIの簡便性、安定性、また視聴機会の拡大が今後の課題となる。現行ユーザーの意見を反映しながら、改修を進める。